

## 請願書

令和4年 2月 9日

東郷町議会  
議長 加藤 宏明 殿

請願者

磯村 義邦  
紹介議員

中野 まさひろ

コロナ禍で苦しむ昨今、国民健康保険税の負担軽減と国保財政基盤強化のため  
国に公費一兆円の投入を求める意見書の提出を要望する請願書

## 《請願事項》

- 一、国に対し地方自治法第99条により、次の点を内容とする「意見書」を国に提出して下さい。
  - ・国民健康保険税の負担軽減と国保財政基盤強化のため、公費一兆円の投入をして下さい。

## 《請願趣旨》

新型コロナウイルスにより町民はもとより国民も大変な状況に置かれています。国保加入者は、派遣社員・パート・アルバイト、飲食業、農家、高齢者など経済的弱者が殆どで、コロナによるリストラ、営業禁止や米単価減、年金減等のため収入が減少しました。リストラにより家賃が支払えず、長年住んでいたアパートを強制退去させられた町民が増加してる状況です。現在でも高額な国保税の支払いに苦慮し、滞納や財産差し押さえすらあります。

国保税滞納世帯は東郷町で昨年412世帯(加入世帯の8.9%)、愛知県では約11%、全国では約13%に及びます。国保税滞納による財産差し押さえは本町34世帯、全国30万世帯以上です。本町滞納世帯の内、所得33万円以下が多数です。全国どこでも高すぎる国保税に加入者は悲鳴を上げています。

国保税には世帯人数にかかる「均等割」が特別にあり、収入が増えなくても家族の人数が増えれば「均等割」が増える仕組みは、子育て世代に多大な負担となっています。

これらの不平等に対し、全国知事会は「保険料負担の公平性と将来にわたる国保財政の基盤強化の観点から総額一兆円の公費投入が必要」と訴えています。日本医師会などの医療関係者も、国民皆保険制度を守るために、低所得者の保険税引下げを求めています。

結果、政府は2022年度から未就学児について均等割半減を実施します。一步前進です。

一方国保は一部の町民・国民の保険ではなく、年齢65歳以上75歳未満の殆どの高齢者が加入する全国民の保険です。

また、現在変異株オミクロンが世界的に猛威を振るい、残念ながら感染者数は最高を連日更新し死者は多数になり、町民・国民は不安な毎日を送っています。このような時に健康維持・治療の最後の砦となる国保は必要不可欠です。

国民健康保険法第一条には「この法律は、国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって社会保障及び国民健康の向上に寄与することを目的とする」とあります。

この目的を達成するため、国保税の負担軽減・公平のために一兆円公費投入が必要と考えます。

貴職におかれましては以上の趣旨をご理解頂き、上記の請願事項につきまして国に対して意見書を提出して頂きますよう切にお願い申し上げます。